

# 統一的な基準による財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、令和2年度における財務書類を作成しました。連結会計では、出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができます。

(注)対象となる範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、刈谷知立環境組合、衣浦東部広域連合、知立市土地開発公社、知立まちづくり株式会社

## 連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は市が将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

問 財務課 財政係 (☎95-0146)

資 産 (今までに整備した資産の合計額)				負 債 (これからの世代が負担)			
	令和2年度	令和元年度	前年度比		令和2年度	令和元年度	前年度比
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,299億7,011万円	1,298億2,194万円	1億4,817万円	固定負債	403億6,198万円	409億7,058万円	△6億860万円
有形固定資産	1,246億5,193万円	1,242億8,521万円	3億6,672万円	地方債	239億5,662万円	244億983万円	△4億5,321万円
事業用資産	477億3,250万円	475億9,546万円	1億3,704万円	退職手当引当金	30億3,487万円	31億4,945万円	△1億1,458万円
インフラ資産	733億7,916万円	730億9,245万円	2億8,671万円	その他	133億7,049万円	134億1,130万円	△4,081万円
物品	35億4,028万円	35億9,730万円	△5,702万円	流動負債	39億1,651万円	39億952万円	699万円
無形固定資産	10億2,725万円	10億7,185万円	△4,460万円	1年内償還予定地方債	26億563万円	24億9,608万円	1億955万円
投資その他の資産	42億9,094万円	44億6,488万円	△1億7,394万円	未払金	6億6,640万円	7億6,462万円	△9,822万円
流動資産	64億614万円	61億6,885万円	2億3,729万円	前受金	184万円	202万円	△18万円
現金預金	39億9,936万円	39億9,563万円	373万円	賞与等引当金	3億2,835万円	3億3,063万円	△228万円
未収金	6億8,896万円	6億351万円	8,545万円	預り金	3億775万円	3億981万円	△206万円
基金	16億8,620万円	15億5,288万円	1億3,332万円	その他	652万円	636万円	16万円
その他	3,161万円	1,683万円	1,478万円	負債合計	442億7,849万円	448億8,010万円	△6億161万円
				<b>純資産 (今までの世代が負担)</b>			
				<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	920億9,776万円	911億1,069万円	9億8,707万円
<b>資産合計</b>	<b>1,363億7,625万円</b>	<b>1,359億9,079万円</b>	<b>3億8,546万円</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,363億7,625万円</b>	<b>1,359億9,079万円</b>	<b>3億8,546万円</b>

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

### 《資産》(今までに整備した資産の合計額)

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。令和2年度末の資産合計は、約1,364億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。中でも、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)が多くを占めています。令和2年度は、本格化した知立駅周辺整備などによるインフラ資産が増加し、資産合計で約4億円増加しました。

### 《負債》(《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの)

市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。令和2年度は大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、知立環状線整備事業、文化会館照明設備等改修事業などで地方債を発行しましたが、一部事務組合である刈谷知立環境組合において地方債の償還が進んだ影響などにより、前年度より約6億円の減少となりました。

### 《純資産》(国や県からの補助金、市税など「今までの世代」の負担においてつくり出したもの)

令和2年度末の純資産合計は約921億円となっています。純資産比率は約68%となり、市全体の財政状況は比較団体と比べて中程度であると言えます。

### 【純資産比率(純資産合計/資産合計)】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「今までの世代」(68%)と「これからの世代」(32%)の負担割合と言い換えることもできます。



### 【市民1人あたりの貸借対照表】 (令和3年4月1日現在人口:72,277人)

市民1人あたりの資産  
約189万円

市民1人あたりの負債 約60万円  
市民1人あたりの純資産 約129万円



## 連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	令和2年度	令和元年度	前年度比
経常費用	439億4,997万円	360億6,048万円	78億8,949万円
業務費用	154億6,839万円	149億8,411万円	4億8,428万円
人件費	52億8,974万円	48億1,918万円	4億7,056万円
物件費等・その他の業務費用	101億7,865万円	101億6,493万円	1,372万円
移転費用	284億8,158万円	210億7,637万円	74億521万円
経常収益	27億6,231万円	28億9,689万円	△1億3,458万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	411億8,766万円	331億6,359万円	80億2,407万円
臨時損失	92万円	2,101万円	△2,009万円
臨時利益	1,944万円	4億5,645万円	△4億3,701万円
純行政コスト	411億6,914万円	327億2,815万円	84億4,099万円

純経常行政コストが令和元年度と比べて約80億円増加しました。これは、新型コロナウイルス対応として行った特別定額給付金給付事業約72億円の皆増が大きな要因となっています。  
連結行政コスト計算書の特徴としては、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	令和2年度	令和元年度	前年度比
前年度末純資産残高	911億1,069万円	898億4,669万円	12億6,400万円
純行政コスト(△)	△411億6,914万円	△327億2,815万円	△84億4,099万円
財源(市税、地方交付税、補助金など)	420億1,579万円	338億3,054万円	81億8,525万円
本年度差額	8億4,665万円	11億239万円	△2億5,574万円
その他(無償所管換等)	1億4,042万円	1億6,162万円	△2,120万円
本年度純資産変動額	9億8,707万円	12億6,400万円	△2億7,693万円
本年度末純資産残高	920億9,776万円	911億1,069万円	9億8,707万円

財源は令和元年度と比べて、税収等が一般会計で約1億5,000万円の減少、国県等補助金は約83億6,800万円増加したことなどから全体で約82億円増加しました。  
財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス(黒字)であれば、本年度の財源で純行政コストが賅えたことを表します。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	令和2年度	令和元年度	前年度比
業務活動収支	31億8,893万円	28億2,930万円	3億5,963万円
投資活動収支(資産取得のための費用と補助金等)	△28億3,423万円	△26億6,521万円	△1億6,902万円
財務活動収支(地方債の発行と償還)	△3億4,571万円	△1億4,414万円	△2億157万円
本年度資金収支額	899万円	1,994万円	△1,095万円
前年度末資金残高	36億8,590万円	36億6,094万円	2,496万円
比例連結割合変更に伴う差額	△319万円	502万円	△821万円
本年度末資金残高	36億9,170万円	36億8,590万円	580万円

業務活動収支は、国県等補助金収入が増加したため、約3億6,000万円の増加となっています。財務活動収支は、地方債の償還が進んだ影響により、マイナスとなりました。

※端数処理のため、差引額・合計額が一致しないものがあります。

## 《財務4表から見える知立市の現状》

### 『市民1人あたりの資産が約189万円となり、市民1人あたりの負債は約60万円となりました』

令和2年度の純資産比率は68%(数値が高いほど健全であると言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断されます。)でした。「これまでの世代および現役世代」と「将来世代」の負担割合は概ね2:1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

### 『計画的な資産の維持、更新が必要です』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。令和元年度の有形固定資産減価償却率は45.6%でしたが、令和2年度は47.0%となり、依然として更新の必要度合いが高まっていることは前年と変わりありません。

将来世代、現役世代の負担の分担を考えながら適切な資産更新をしていかなければなりません。また、一人あたりの行政コストも、人口規模が類似する他市と比べて中程度の水準ではあるものの、増加傾向にあります。

さらなる効率性を追求して公共資産への投資財源をいかに捻出するかを考えていかななくてはなりません。職員一人ひとりの働き方(業務効率)や、事業の見直しなど、行政コスト削減の取組を進めていく必要があります。

これらを踏まえて行政コストの削減から業務活動収支を高め、固定資産の老朽化に対して適切な投資を維持し、持続可能な行政運営に努めていきます。

